

第2期登別市障がい者支援計画の仮総括
平成30年度～令和2年度

第5期登別市障がい者福祉計画
第5期登別市障がい福祉計画
第1期登別市障がい児福祉計画

令和2年11月
北海道登別市

はじめに

本市では、障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」）が自ら望む地域生活を営むことができるよう「生活」と「就労」に関する支援の一層の充実を図るとともに、障がい児ニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の充実を図るなど、国の障がい者施策の動向の変化や障がい者等のニーズの変化を受け、平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間とし「障がい者福祉計画」、「障がい福祉計画」、「障がい児福祉計画」を一体的に策定した「第2期登別市障がい者支援計画」により事業等を実施してきました。

本計画が令和2年度をもって終了することから、「第2期登別市障がい者支援計画」について、計画期間中の事業等の仮総括を行い課題等を整理し、次期計画である「第3期登別市障がい者支援者計画」に反映させることとします。

第1章 「障がい者福祉計画」の仮総括	1
第1節 障がいへの理解の促進	2
1. 障がいへの理解と福祉のまちづくりの推進	2
2. 差別の解消と権利擁護の推進	2
第2節 生活支援の充実	4
1. 生活支援体制の整備	4
2. 在宅支援の充実	4
3. 施設による支援の充実	5
4. ボランティアの育成と活動の充実	5
第3節 保健・医療の充実	7
1. 障がいの原因となる疾病等の予防（一次予防）	7
2. 障がいの早期発見・早期治療（二次予防）	7
3. 適切な保健・医療の充実（三次予防）	8
4. 難病施策の充実	8
第4節 療育・教育の充実	9
1. 療育・幼児教育の充実	9
2. 教育施策の充実	9
3. 福祉教育の推進	10
第5節 就労支援の充実	11
1. 障がい者雇用・就労支援の充実	11
2. 福祉的就労への支援	11
第6節 社会参加の促進	12
1. 社会参加の促進	12
2. スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進	12
第7節 生活環境の整備	13
1. 障がい者等にやさしいまちづくりの推進	13
2. 住宅・生活環境の整備	13
3. 道路・公園施設の整備	13
4. 移動・交通安全対策の充実	14
5. 防災・安全対策の充実	14
6. ユニバーサルデザインの普及啓発	15
第8節 情報提供の充実	16

1. 情報提供の充実	16
第2章 「第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」の仮総括	17
第1節 令和2年度の数値目標の設定	18
1. 福祉施設入所者の地域生活への移行	18
2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	18
3. 地域生活支援拠点等の整備	18
4. 福祉施設から一般就労への移行	19
5. 障がい児支援の提供体制の整備等	20
第2節 障害福祉サービスの見込み	21
1. 障害福祉サービス	21
2. 補装具給付事業	22
第3節 児童福祉法に基づくサービスの見込み	24
1. 障害児通所支援	24
第4節 地域生活支援事業の見込み	25
1. 必須事業	25
2. 任意事業	27

第1章

「障がい者福祉計画」の仮総括

第1節 障がいへの理解の促進

1. 障がいへの理解と福祉のまちづくりの推進

(1) 施策の基本的方向

障がいのある人もない人もお互いに人格と個性を尊重できるよう、障がいへの理解を深めるための啓発や交流を促進します。

(2) 取組の成果

あいサポート運動を推進し、応援者（あいサポーター）を養成する研修を実施することで、障がいの特性や障がいのある人が困っていることを正しく理解し、障がい者等が困っているときなどにちょっとした手助けを行う気運を醸成しました。

また、学校の夏休み期間中に、小中学生、高校生、専門学校生が市内就労支援事業所などを訪問し、障がいのある人と交流を図る夏休みハートフル体験学習を実施し、障がいへの理解を深めました。

あいサポーター研修実施回数（単位：回）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
26	25	17	20

あいサポーター数（単位：人）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
583	575	540	500

ハートフル体験学習参加人数（単位：人）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
39	55	69	0

令和2年度のハートフル体験学習は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止しました。

2. 差別の解消と権利擁護の推進

(1) 施策の基本的方向

障がいを理由とする差別の解消や権利擁護に対する理解の促進を図るため、市民に対する正しい知識や各種制度の普及啓発を行います。

また、障がい者虐待防止のための普及啓発を進めるとともに、虐待防止に

関する関係機関との連携を図ります。

(2) 取組の成果

市職員が障がいのある方に適切に対応するため、各職場において「職員対応要領」及び「登別市職員における障がいのある方へのサポートブック」を活用するとともに、新規採用職員研修にあいさぽーター研修を取り入れるなどし、障がいへの理解を深めました。

判断能力が十分ではない障がい者が財産管理や契約等の法律行為を行うことを保護、支援するため、成年後見支援センターとの連携により、制度周知と活用の促進に努め、身寄りがないことや費用負担が困難で制度を利用できない障がい者に代わり、市が家庭裁判所に申立て手続きを行いました。また、成年後見人等への報酬負担が困難な障がい者に対し、報酬負担額の助成を行いました。

成年後見人等への報酬助成件数（単位：件）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
1	2	2	3

第2節 生活支援の充実

1. 生活支援体制の整備

(1) 施策の基本的方向

障がい者等が安心して相談でき、希望する生活を可能な限り選択できるよう、関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。

また、地域福祉計画に基づき、地域住民、ボランティア団体、民生委員児童委員、社会福祉協議会等と協働し、地域福祉推進体制の充実に努めます。

(2) 取組の成果

相談支援専門員を配置する登別市総合相談支援センターe nに事業を委託し、障がい者等が安心して自立生活を送れるよう、個々の相談支援を行うことにより、必要なサービスの利用調整など、障がい者等のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけました。

また、令和元年度から、同センターを地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターに位置付け、地域生活支援拠点におけるコーディネーターの役割を担うなど、地域生活の支援機能を強化しました。

登別市総合相談支援センターe nへの相談件数（単位：件）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
4,911	6,016	8,813	9,000

相談支援事業所数（単位：箇所）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
1	1	2	2

2. 在宅支援の充実

(1) 施策の基本的方向

障害者総合支援法を踏まえながら、地域で生活する障がい者等のニーズに応じたサービス提供体制の確保と在宅支援の充実に努めます。

(2) 取組の成果

障がい者等に対して、その方の能力や適性に応じて必要とする障害福祉サービスの給付を行い、日常生活を支援しました。

北海道社会福祉事業団に運営を委託している登別市児童デイサービスセ

センターのぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、日常生活や社会生活を円滑に送れるよう支援しました。

また、令和元年度に同センターに障害児相談支援事業所を開設するとともに、市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けるなど相談支援事業の充実を図り、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行い、必要に応じ適切な療育につなぎました。

障害福祉サービス延べ利用者数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
9,629	9,865	9,824	10,380

のぞみ園通所児童延べ利用数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
3,011	2,828	2,788	3,511

3. 施設による支援の充実

（1）施策の基本的方向

既存施設の活用等を視野に入れながら、関係団体等と連携し、障がいに応じた施設整備の充実に努めます。

（2）取組の成果

本計画期間中に、市内の各事業所において次のサービスが開始されました。

- 就労定着支援 1 事業所
- 児童発達支援・放課後等デイサービス 1 事業所
- 障害児相談支援 1 事業所
- 就労継続支援B型・生活訓練 1 事業所

4. ボランティアの育成と活動の充実

（1）施策の基本的方向

地域福祉の担い手である市民による主体的なボランティア活動が障がい者等の自立を支えていることを踏まえ、積極的にボランティア活動が展開されるようその環境づくりに努めます。

（2）取組の成果

ボランティア団体が声の広報及び点字広報等を作成して、視覚障がいのある

方に配付し情報伝達を行うことで、社会参加を支援しました。

声の広報・点字広報利用者数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
7	7	8	8

第3節 保健・医療の充実

1. 障がいの原因となる疾病等の予防（一次予防）

（1）施策の基本的方向

障がいの原因となる疾病等の予防のために、若い世代からの生活習慣病予防と市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図り、健康づくりを推進します。

（2）取組の成果

母子健康手帳の交付、妊婦健康審査費用の一部助成、育児に関する情報を提供するためにすこやかマタニティ教室を開催するなどし、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図りました。

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に小児科医等による健康診査等を実施し、子どもの順調な成長・発達を促しました。

また、乳幼児健康相談や訪問支援を実施して、保護者に寄り添いながら育児不安の解消に努めました。

母子健康手帳の交付数（単位：件）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
308	284	254	280

第1子出産予定者のうちマタニティ教室に参加した人の割合（単位：％）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
43.1	51.8	35.0	50.0

2. 障がいの早期発見・早期治療（二次予防）

（1）施策の基本的方向

障がいや疾病の早期発見、早期治療のため、各種健康診査・検診の受診を勧奨し、事後指導の充実に努めます。

（2）取組の成果

健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見・早期治療を推進して健康の保持・増進を図りました。

若い世代の健康診査の受診数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
137	127	135	150

3. 適切な保健・医療の充実（三次予防）

（1）施策の基本的方向

障がい者等の心身の機能低下を防ぐため、障害福祉サービスや医療費負担軽減のための公費負担制度の周知に努めます。

（2）取組の成果

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付しました。

自立支援医療費支給実人数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
211	224	229	240

4. 難病施策の充実

（1）施策の基本的方向

難病患者等の方やその家族に対し必要な情報を提供するとともに、在宅福祉サービスの提供に努めます。

（2）取組の成果

障がい者等に対し、その方の能力や適性に応じて必要とする障害福祉サービスの給付を行い、日常生活を支援しました。

障害福祉サービス延べ利用者数（単位：人）

再掲

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
9,629	9,865	9,824	10,380

第4節 療育・教育の充実

1. 療育・幼児教育の充実

(1) 施策の基本的方向

障がい児等一人ひとりの特性に応じた適切な療育ができるよう、保健、医療、福祉、教育等の関係機関との連携強化を図り、療育体制及び専門職員の充実に努めるとともに、障がい児等やその保護者に対する支援を行うための相談体制の充実に努めます。

(2) 取組の成果

市内の相談先の一覧を掲載した「困ったときの子育てガイド」を配付し、子どもの障がいや発達に関する心配ごとについて、保護者が相談しやすいよう情報提供を行いました。

乳幼児から成人期までの発達状況や支援内容を記載する支援ファイル「ふくはうち」を配付し、各関係機関は保護者からの提出を受けて情報を共有することで、地域の中での一貫した適切な支援につなげました。

のぞみ園において、障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、児童の発育、発達を支援しました。

のぞみ園通所児童延べ利用数（単位：人） 再掲

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
3,011	2,828	2,788	3,511

2. 教育施設の充実

(1) 施策の基本的方向

校内委員会の設置やコーディネーターの指名、個別の教育支援計画の作成等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を進めます。また、特別支援学校、児童相談所等の関係機関、関係団体との連携を図り、特別支援教育の充実に努めます。

(2) 取組の成果

登別市教育委員会において、医師、教職員、児童福祉関係職員等の専門家から構成される教育支援委員会を設置し、特別な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、本人、保護者と十分協議しながら適切な就学指導を行い

ました。

小学校における特別支援学級数（単位：学級）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
22	20	20	18

小学校における特別支援学級児童数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
75	67	63	63

中学校における特別支援学級数（単位：学級）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
11	11	10	10

中学校における特別支援学級生徒数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
29	32	30	27

3. 福祉教育の推進

（1）施策の基本的方向

障がいのある児童生徒とない児童生徒が、日常的な交流や共同体験を通じてお互いに理解を深め、共に豊かな人間性をはぐくめるよう福祉教育を推進します。

（2）取組の成果

社会福祉協議会が実施する出前福祉講座において「あいサポーター研修」を実施し、障がいに対する正しい理解を図りました。

あいサポーター開催研修（小学生）（単位：回）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
6	7	8	8

第5節 就労支援の充実

1. 障がい者雇用・就労支援の充実

(1) 施策の基本的方向

障がい者雇用を促進するため、ハローワーク等の関係機関と連携し、啓発活動を推進するとともに、各種障がい者雇用支援制度等の周知や啓発に努めます。

また、障がい者が就労の機会を得ることができるよう、各種助成制度や貸付制度の周知、就労相談支援体制の充実に努めます。

(2) 取組の成果

在宅の障がい者に対して、自立更生のための自動車の改造や自動車運転免許の取得に係る費用の一部を助成することにより、社会活動への参加を促進しました。

自動車改造費・自動車運転免許取得費助成件数（単位：件）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
0	1	0	5

2. 福祉的就労への支援

(1) 施策の基本的方向

福祉的就労の場を提供する事業者と連携し、工賃水準の確保に向けた受注の拡大を図るとともに、障がいの程度や特性に応じた福祉的就労の場の提供や就労支援に努めます。

(2) 取組の成果

就労継続支援事業所に通所している方が、市役所のロビーにおいて、事業所の製品を販売する訓練を行いました。

また、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく市の物品等の調達方針を毎年度策定し、市における就労継続支援事業所からの物品の購入や役務の発注を促進しました。

物品等の調達額（単位：円）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
4, 718, 737	4, 500, 419	5, 306, 030	5, 306, 030

第6節 社会参加の促進

1. 社会参加の促進

(1) 施策の基本的方向

障がい者団体等と連携を図りながら、すべての障がい者等があらゆる分野の活動に参加できるよう支援するとともに、団体の育成と組織の活性化に努めます。

(2) 取組の成果

障がい者団体や支援団体と連携を図り意見交換の機会を設け、障がい者等の社会参加の推進に努めるとともに、障がい者団体に運営費の一部を補助・助成することで、相互の理解や情報の交換、特技や趣味を生かした活動を支援し、障がい者等の交流を促進しました。

令和元年10月に全道各地から身体障害者福祉協会会員や関係機関等が集まり開催された「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の費用の一部を補助するとともに、大会運営の支援を行い、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進しました。

補助助成団体数（単位：団体）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
5	5	5	5

2. スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進

(1) 施策の基本的方向

障がい者等が心豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ・レクリエーション・文化活動を行う場の整備を図るとともに、参加する機会の拡充に努めます。

(2) 取組の成果

軽スポーツ大会等を実施する登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助し、障がい者スポーツ大会の開催を支援することで、身体障がい者の社会参加を促進しました。

軽スポーツ大会等参加人数（単位：人）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
44	27	26	36

第7節 生活環境の整備

1. 障がい者等にやさしいまちづくりの推進

(1) 施策の基本的方向

障がい者等の日常生活の支援と社会参加を促進するため、バリアフリー化の推進を図り、障がい者等に配慮した公共施設の整備・改善に努めます。

(2) 取組の成果

計画期間中に、千代の台団地の一部建替と消防署東支署の建設を行い、消防署東支署には、地域の方などが利用できる会議室を設けました。

両施設ともに、バリアフリーに配慮した建物としています。

2. 住宅・生活環境の整備

(1) 施策の基本的方向

障がい者等の自立生活に配慮した住宅、居住環境の整備に努めます。

(2) 取組の成果

在宅の障がい者等の地域における生活を支援するため、日常生活を容易にする用具や住宅改修に要する費用の給付を行うことで、居住環境の向上に努めました。

居宅生活動作補助用具給付実績（単位：件）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
1	3	1	2

3. 道路・公園の整備

(1) 施策の基本的方向

道路・公園等の整備について、障がい者等の利用に配慮した施設整備に努めます。

(2) 取組の成果

市内の幹線道路や生活道路の改良工事を行う中で、車いすを使用している方などの障がい者等も利用しやすい歩道の整備を行いました。

(参考) まちづくり意識調査の結果

障がい者や高齢者にも配慮した安全で利便性の高い生活道路の整備・維持や交通手段の確保が図られている。(単位：%)

回 答	平成 28 年度	令和元年度
満足	3.1	3.2
やや満足	9.5	8.5
普通	39.1	39.9
やや不満	34.3	35.8
不満	11.8	9.9
無回答・無効回答	2.2	2.7

4. 移動・交通安全対策の充実

(1) 施策の基本的方向

障がい者等が安全かつ身体的な負担の少ない方法で自由に行動できるよう、移動性に配慮した環境整備に努めます。

(2) 取組の成果

屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出のための移動支援事業を行うことにより、地域での障がい者等の自立した生活を支え、社会参加を促進しました。

また、重度障がい者等を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人あたり年間36回を限度に基本料金相当分を助成することにより、経済的負担を軽減して外出の支援を行うことで、生活圏の拡大を促進しました。

移動支援利用者数 (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)
14	13	16	16

福祉タクシー利用券実交付者数 (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)
586	556	536	650

5. 防災・安全対策の充実

(1) 施策の基本的方向

災害に備えた防災体制の確立を図るとともに、防災知識の普及など市民意

識の高揚に努め、防災対策の強化に努めます。

(2) 取組の成果

地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の向上を図りました。

また、令和元年度と令和2年度に、登別市障害者福祉関係団体連絡協議会と防災ワークショップを実施し、避難所での障がい者支援の在り方等について意見交換を行い、お互いの理解を深めました。

総合防災訓練参加者数（単位：人）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
500	—	1,500	—

6. ユニバーサルデザインの普及啓発

(1) 施策の基本的方向

障がい者等だけでなくすべての市民にとって有効なユニバーサルデザインの考え方や製品などを普及するため、事業者や市民への啓発に努めます。

(2) 取組の成果

あいサポーター研修を通じ、障がいのある講師の方から、身近にある実際に使用しているユニバーサルデザインの日用品を紹介することで、ユニバーサルデザインの考え方や製品について啓発を行いました。

あいサポーター研修実施回数（単位：回）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
26	25	17	20

第 8 節 情報提供の充実

1. 情報提供の充実

(1) 施策の基本的方向

障がい者等が可能な限り意思疎通手段（手話を含む）を選択でき、情報の取得や利用のための手段が選択できるよう、障がいの種別や特性に配慮するとともに情報提供の機会の拡大と内容の充実に努めます。

また、平成 28 年 4 月に施行した「登別市ぬくもりある手話条例」に基づき、手話の使いやすい環境をつくるための施策の展開に努めます。

(2) 取組の成果

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座、初心者手話講習会の開催等により、地域や職場等における手話の普及に努め、ろう者や手話に対する理解を深めました。

手話通訳者の派遣を行うことにより、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのある方の日常生活における円滑な意思疎通を支援しました。

手話通訳員派遣回数（単位：回）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込み）
52	46	53	52

第2章

「第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」の仮総括

第1節 令和2年度の数値目標の設定

1. 福祉施設入所者の地域生活への移行

	目標値	実績	備考
令和2年度末までの施設から地域生活への移行者数 (B)	7人	0人	
(B) / (A)	9.2%	0%	
令和2年度末までの施設入所者の減少見込み数 (C)	2人	3人	
(C) / (A)	2.6人	3.9%	

平成28年度末（平成29年3月末）時点での施設入所者数は76人でした。
 施設入所者の地域生活の移行の実績はありませんでした。
 施設入所者の減少理由は、高齢化に伴う長期入院や死亡によるものでした。

2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

	目標値	実績	備考
令和2年度末時点の市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況	1	0	

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築については、地域生活支援拠点と連動させながら、協議の場の設置に向けて取り組んでいます。

令和2年度中に、専門部会等の協議の場を立ち上げる準備段階として、関係者で意見交換を行う予定です。

3. 地域生活支援拠点等の整備

	目標値	実績	備考
令和2年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。	整備済	整備済	

障がいの重度化や高齢化、親なき後を見据え、地域で障がいのある方の生活を支える体制を作るため、地域における複数の機関が連携し、居住支援と地域支援

機能の役割を分担する「面的整備」の形式で「登別市地域生活支援拠点」を整備し、令和元年12月1日付けで北海道へ報告しました。

4. 福祉施設から一般就労への移行

○一般就労移行者数

	目標値	実績	備考
令和2年度末の一般就労移行者数（見込み）	5人	3人	平成29年度：6人 平成30年度：7人 令和元年度：1人

○就労移行支援事業所利用者数

	目標値	実績	備考
令和2年度末の就労移行支援事業利用者数（見込み）	12人	9人	平成29年度：15人 平成30年度：17人 令和元年度：10人

○事業所ごと就労移行率

	目標値	実績	備考
令和2年度末の就労移行率達成事業所割合	100%	100%	令和2年度末の就労移行率30%以上の就労移行支援事業所の割合

○就労定着支援による職場定着率

	目標値	実績	備考
就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	80%	90%	就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率

目標値を令和2年度末の利用者数としているものについては、令和2年度の単年では実績見込みが目標値を下回る見込みですが、計画期間である平成30年度及び令和元年度の実績も考慮すると、一般就労への移行については、利用者ニーズに対応できる体制となっています。

5. 障がい児支援の提供体制の整備等

	目標値	実績	備考
令和2年度末の児童発達支援センター数	1	0	
令和2年度末の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	1	1	母子通園のみ、登別市児童デイサービスセンターのぞみ園で受け入れが可能である。
平成30年度末の医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置済	設置済	自立支援協議会こども部会を協議の場としている。

児童発達支援センターの整備は人員基準（嘱託医の配置等）や設備基準（静養室の設置等）の点から困難でしたが、北海道の第5期障害福祉計画の中で、児童発達支援センターと同等の機能を有する施設を市町村中核子ども発達支援センターに位置付け、障がい児支援の基盤整備を進めることとされました。

このことから、北海道の障がい児等支援体制整備事業「市町村子ども発達支援センター事業」実施要領に基づき、登別市児童デイサービスセンターのぞみ園が、児童発達支援センターと同等の機能を有する施設として「市町村中核子ども発達支援センター」の認定を受けました。

これにより、登別市児童デイサービスセンターのぞみ園が、障がい児支援の中核的機関としての役割を担うこととなりました。

第2節 障害福祉サービスの見込み

1. 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	59	64	67	75
	利用時間／月	468	491	539	579

訪問系サービスは、介護保険サービスとの併用者が増加傾向にあることなどから、利用者数、利用時間が共に増加しています。

(2) 日中活動系サービス

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
療養介護	利用者数	9	9	8	8
生活介護	利用者数	141	141	144	145
	人日／月	2,578	2,596	2,641	2,660
自立訓練（機能訓練）	利用者数	0	0	0	0
	人日／月	0	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	利用者数	5	6	4	4
	人日／月	38	56	38	33
就労移行支援	利用者数	15	17	10	9
	人日／月	84	103	75	55
就労継続支援A型	利用者数	32	24	24	22
	人日／月	515	434	403	374
就労継続支援B型	利用者数	169	166	171	174
	人日／月	2,573	2,591	2,637	2,683
就労定着支援	利用者数	—	4	8	10
短期入所（福祉型・医療型）	利用者数	14	11	14	14
	人日／月	44	43	47	50

日中活動系サービスは、生活介護と就労継続支援B型の利用が増加傾向となっています。

利用者が、障がいの種類・程度に応じたサービスを選択しています。

※自立訓練（生活訓練）と就労移行支援は、サービス利用期間が2年と定められていることから、利用者数の増減が生じやすい。

※就労継続支援A型は、近隣市の事業所が平成29年度に廃止となった影響から、利用者が減少しました。

（3）居住系サービス

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
自立生活援助	利用者数	—	0	0	0
共同生活援助	利用者数	106	107	115	120
施設入所支援	利用者数	80	75	75	73
宿泊型自立訓練	利用者数	6	4	2	2
	人日／月	95	72	61	61

居住系サービスは、共同生活援助の利用が増加傾向となっています。

施設入所支援は、高齢化に伴う長期入院や死亡により、利用者が減少しました。

※宿泊型自立訓練は、サービス利用期間が2年と定められていることから、利用者数の増減が生じやすい。

（4）相談支援

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
計画相談支援	利用者数	380	368	416	445
地域移行支援	利用者数	1	0	0	0
地域定着支援	利用者数	10	12	11	13

相談支援は、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、計画相談支援の利用者が増加傾向となっています。

2. 補装具給付事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
義手・義足	支給件数	8	9	9	11
装具	支給件数	53	52	39	49

車椅子（座位保持装置）	支給件数	75	77	76	81
電動車椅子	支給件数	11	10	6	10
その他	支給件数	37	54	26	42

障がいの程度や生活状況から必要性を判断し、日常生活をサポートするため、失われた身体機能を補完又は代替するための用具に要する費用を支給しています。

支給件数は増加傾向となっています。

第3節 児童福祉法に基づくサービスの見込み

1. 障害児通所支援

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
児童発達支援	利用者数	55	67	66	59
	人日／月	121	158	184	144
医療型児童発達支援	利用者数	-	-	-	-
	人日／月	-	-	-	-
放課後等デイサービス	利用者数	131	129	119	130
	人日／月	650	702	686	701
保育所等訪問支援	利用者数	6	8	11	10
	人日／月	10	9	13	20
居宅訪問型児童発達支援	利用者数	-	-	-	-
	人日／月	-	-	-	-
障害児相談支援	利用者数	102	108	171	189
医療的ケア児に対するコーディネーターの配置数	配置人数	-	-	1	1

児童発達支援は、就学により放課後等デイサービスへ移行すること、また、放課後等デイサービスは、原則18歳までの利用であることなどから、年度により利用者数の増減が生じています。

両サービス共に、利用者ニーズは高く、新規利用者数は増加傾向となっています。

令和元年度に、登別市児童デイサービスセンターのぞみ園に、障害児相談支援事業所を開設し、市内の障害児相談支援事業所は2か所となりました。これにより、障害児通所支援を利用する全ての児童が、障害児相談支援を利用できる体制が整備されたため、障害児相談支援の利用者数が増加しました。

医療的ケア児に対するコーディネーターは、登別市総合相談支援センターに配置されています。

第4節 地域生活支援事業の見込み

1. 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
理解促進研修・啓 発事業	実施の有無	有	有	有	有

(2) 相談支援事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
障害者相談支援事業	箇所	1	1	1	1
基幹相談支援センター	設置の有無	無	無	有	有
地域自立支援協議会	設置数	1	1	1	1
	開催回数	3	2	2	3
住宅入居等支援事業	利用者数／月	0	0	0	0
	事業所数	1	1	1	1

(3) 成年後見制度利用支援事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
成年後見制度利用支援事業	実施の有無	有	有	有	有

(4) 成年後見制度法人後見支援事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	無	無

(5) 意思疎通支援事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
手話通訳者派遣事業	件数／年	61	53	53	50
手話通訳者設置事業	人	1	1	1	1

(6) 日常生活用具給付事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
介護・訓練支援用具	件／年	5	5	1	1
自立生活支援用具	件／年	9	8	6	5
在宅療養等支援用具	件／年	3	10	10	10
情報・意志疎通支援用具	件／年	1	10	10	10
排せつ管理支援用具	件／年	1,412	1,530	1,576	1,666
居宅生活動作補助用具	件／年	1	3	1	2

(7) 手話奉仕員養成研修事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
手話奉仕員養成研修（入門課程）	修了者	4	2	5	5
手話奉仕員養成研修（基礎課程）	修了者	-	3	2	2

(8) 移動支援事業

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
移動支援	利用者数	14	13	16	14
	延時間／年	393	580	463	406

(9) 地域活動支援センター

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
地域活動支援センター	箇所	1	1	1	1
	利用者数	41	40	41	41

2. 任意事業

(1) 日常生活支援

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
訪問入浴サービス	利用者数	3	4	5	3
日中一時支援	利用者数	9	10	7	6
重度障害児入浴サービス	利用者数	2	2	2	3

(2) 社会参加支援

区分	単位	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込み
点字・声の広報等発行事業	実施の有無	有	有	有	有

地域生活支援事業は、障がいのある方の日常生活や社会生活をサポートするため、地域の実情に応じた事業を実施するものです。

地域生活支援事業の中では、障がいについて市民へ普及啓発するため、あいサポート運動に力を入れて取り組みました。

また、障がいのある方とその家族の相談支援体制を強化するために、相談支援の中核的機能を担う基幹相談支援センターを設置しました。